

第22回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

●連結計算書類

「連結注記表」

●計算書類

「個別注記表」

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

株式会社サーラコーポレーション

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供の電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数
連結子会社の名称

35社
サーラエナジー(株)、サーラE & L 東三河(株)、サーラE & L 浜松(株)、サーラE & L 名古屋(株)、サーラE & L 静岡(株)、(株)中部、サーラ住宅(株)、サーラカーズジャパン(株)、(株)アスコ、中部ガス不動産(株)、サーラeエナジー(株)、サーラeパワー(株)、グッドライフサーラ関東(株)、サーラ物流(株)、(株)リビングサーラ、サーラの水(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)日興、神野オイルセンター(株)、神野建設(株)、(株)鈴木組、(株)中部技術サービス、テクノシステム(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部ホームサービス(株)、太陽ハウジング(株)、(株)宮下工務店、サーラハウスサポート(株)、エコホームパネル(株)、(株)サーラホテル&レストランズ、サーラスポーツ(株)、サーラフィナンシャルサービス(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、(株)エムキャンパス、新協技研(株)

連結子会社である(株)アスコを存続会社、連結子会社であった(株)エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

② 非連結子会社の名称等

会社の名称

中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 12社

持分法適用関連会社の名称

浜松熱供給(株)、静岡パイプライン(株)、南遠州パイプライン(株)、(株)CS エナジーサービス、(株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)、神野新田開発(株)、豊橋ケーブルネットワーク(株)、浜松ケーブルテレビ(株)、三遠メディアミックス(株)

三遠メディアミックス(株)は、2023年4月に新たに設立した会社であります。

従来、持分法適用関連会社であったエルネット静岡(株)については、清算に伴い、持分法の適用から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH）及び関連会社（(株)エムエムアイ、(株)エフエム豊橋、西三河ガスセンター(株)）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

時価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

ハ. 棚卸資産

(商品)

ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(未成工事支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(その他)

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、輸送導管（磐浜ライン）の導管、複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備、並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

導管 13～22年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ. 完成工事補償引当金 完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。
- ホ. 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。
- ヘ. ポイント引当金 販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ト. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- チ. 株式報酬引当金 当社取締役等に対する将来の当社普通株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき割り当てられたポイントに応じた当社普通株式の支給見込額を基礎として計上しております。
- リ. 修繕引当金 球形ガスホルダー及び円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

- イ. 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 - (a) エネルギー&ソリューションズ事業
 - ・都市ガス関連
当該履行義務は契約期間にわたり継続的に都市ガスの供給を行うことであり、ガス事業会計規則に基づき、検針日基準により収益を認識しております。
 - ・工事関連
当該履行義務は請負契約に基づくガス工事を行うことであり、履行義務の充足に係る進捗度を発生原価に基づくインプット法にて見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、受注金額が少額又は工期が短い工事契約等については、顧客への引渡し完了した時点で収益を一括で認識しております。
 - ・LPガス関連及び電力関連
当該履行義務は契約期間にわたり継続的にLPガス及び電力の供給を行うことであり、決算日においては定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家の使用量を基に、決算月の検針日から決算日まで生じた使用量を見積もって収益を認識しております。また、LPガス売上の直送取引に係る収益に関して、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。
 - ・石油製品及びガス器具関連
当該履行義務は石油製品及びガス器具の販売等を行うことであり、一時時点で履行義務が充足されると判断し、顧客への当該商品の引渡し完了した時点で収益を認識しております。

(b) エンジニアリング&メンテナンス事業

・工事関連

主に土木工事や設備工事などが含まれ、当該履行義務は工事請負契約に基づく工事を行うことであり、当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を発生原価に基づくインプット法にて見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、受注金額が少額または工期が短い工事契約等については、顧客への引渡し完了した時点で収益を一括で認識しております。

(c)ハウジング事業

・注文住宅関連

当該履行義務は注文住宅の請負契約に基づく工事を行うことであり、履行義務の充足に係る進捗度を発生原価に基づくインプット法にて見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

・不動産売買関連及び建築資材販売関連

当該履行義務は不動産売買契約に基づき自社で開発、又は仕入れた物件（分譲住宅）及び建築資材を顧客に引渡し完了した時点で収益を認識しております。

(d) カーライフサポート事業

・輸入車販売関連

当該履行義務は輸入自動車の販売等を行うことであり、顧客が当該商品に対する支配を獲得する車両登録時点において履行義務が充足されると判断しており、新車販売、中古車販売について車両登録時点で収益を認識しております。

(e) アニマルヘルスケア事業

・動物医薬品販売関連

当該履行義務は動物医薬品の販売等を行うことであり、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して出荷時に収益を認識しております。また、直送取引に係る収益に関して、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(f) プロパティ事業

・賃貸借業務関連

当該履行義務はオフィスビル、商業施設等の賃貸借事業であり、賃貸借業務は、不動産賃貸借契約に基づき、期間の経過に応じて収益を認識しております。

・賃貸仲介業務関連

当該履行義務は、賃貸物件の仲介斡旋業務であり、一時点で履行義務が充足されると判断し、物件の不動産賃貸借契約が成立した時点において収益を認識しております。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|-------------------|--|
| イ. 重要なヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建債務、外貨建予定取引
ヘッジ方針
為替リスク管理規程に基づき行っております。 |
| ロ. 退職給付に係る負債の計上基準 | 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| ハ. グループ通算制度の適用 | グループ通算制度を適用しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日付で退職金制度の改定を行っております。当改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、特別利益に退職給付制度改定益2,388百万円を計上しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
プロパティ事業のホスピタリティ部門が運営する複合施設の固定資産簿価 3,205百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産または資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。プロパティ事業のホスピタリティ部門が運営する複合施設は、顧客ニーズ等の事業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、稼働率等は回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症発生以前と比べて低い状況が継続しております。このため、当連結会計年度の第2四半期において、プロパティ事業の当該施設の固定資産に係る資産グループについて、事業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響からの業績回復遅れ及び物価高騰の影響により継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断いたしました。減損損失の認識の判定において、割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回っていたことから減損損失を認識すべきであるとし、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。固定資産の回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額としております。なお、当連結会計年度末においては、当該施設に追加的な減損損失は認識しておりません。

上記の割引前将来キャッシュ・フローの総額は、当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フロー及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間についての将来予測額に基づいて算定しております。また、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは主として外部の評価専門家による不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額等により算定しております。

② 主要な仮定

事業計画の策定において用いた主要な仮定は、平均顧客単価及び稼働率等の推移予測であります。平均顧客単価及び稼働率等の推移予測については、過去の実績及び将来の市況の見込みを勘案して設定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上述の主要な仮定について、事業環境等の前提条件が変動することにより、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合には、翌連結会計年度において固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産

建物及び構築物	145百万円	(145百万円)
機械装置及び運搬具	586	(586)
導管	12,721	(12,721)
土地	1,696	(1,696)
投資有価証券	1,335	
その他	110	(110)
合計	16,595	(15,260)

担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	483百万円	(483百万円)
長期借入金	944	(944)
その他	485	
合計	1,913	(1,427)

なお、() 書きは工場財団抵当(内数)であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 79,648百万円

(3) 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

静岡パイプライン(株)	1,859百万円
住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務	
住宅ローン融資	38百万円
担保設定前保証	2,311

(4) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物及び構築物	4,661百万円
機械装置及び運搬具	117
導管	160
土地	324
その他	2

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 66,041,147株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月12日 取締役会	普通株式	990	15	2022年11月30日	2023年1月31日
2023年7月7日 取締役会	普通株式	858	13	2023年5月31日	2023年7月31日

- (注) 1. 2023年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。
2. 2023年7月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年1月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858	13	2023年11月30日	2024年1月31日

- (注) 2024年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、木質バイオマス発電所で使用するバイオマス燃料の輸入取引に係る為替変動リスクを低減するために、為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資事業有限責任組合への出資については、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。また、外貨建輸入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引は定められた為替リスク管理規程に基づいて実施しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	3,268百万円	3,268百万円	－百万円
資産計	3,268	3,268	－
長期借入金 (※1)	44,262	43,686	△576
負債計	44,262	43,686	△576
デリバティブ取引 (※2)	4,716	4,716	－

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、() で表示しております。なお、外貨建輸入取引に係る長期為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建輸入予定取引に対応する為替予約の時価評価差額については、繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(※3) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,090百万円
投資事業有限責任組合への出資	538

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,268百万円	－百万円	－百万円	3,268百万円
デリバティブ取引	－	4,716	－	4,716
資産計	3,268	4,716	－	7,985

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－百万円	43,686百万円	－百万円	43,686百万円
負債計	－	43,686	－	43,686

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	52,203	—	—	—	—
LPガス	27,803	—	—	—	—
電力	16,092	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,646	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	34,180	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	18,154	—
動物用医薬品	—	—	—	—	25,122
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	31,018	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	127,117	30,646	34,180	18,154	25,122
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	127,117	30,646	34,180	18,154	25,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,258	5,977	17	9	0
計	129,376	36,623	34,197	18,164	25,122

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結 計算書類 計上額
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	52,203	—	52,203	—	52,203
LPガス	—	27,803	—	27,803	—	27,803
電力	—	16,092	—	16,092	—	16,092
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,646	—	30,646	—	30,646
住宅、建築資材	—	34,180	—	34,180	—	34,180
自動車販売・整備	—	18,154	—	18,154	—	18,154
動物用医薬品	—	25,122	—	25,122	—	25,122
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	5,005	5,005	—	5,005	—	5,005
その他	—	31,018	1,420	32,438	167	32,606
顧客との契約から生じる収益	5,005	240,227	1,420	241,648	167	241,815
その他の収益 (注) 2	—	—	243	243	—	243
外部顧客への売上高	5,005	240,227	1,664	241,892	167	242,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	8,776	1,904	10,681	△10,681	—
計	5,520	249,004	3,569	252,574	△10,514	242,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	
受取手形	1,367百万円
売掛金	25,947
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	
受取手形	1,056
売掛金	25,403
契約資産 (期首残高)	5,762
契約資産 (期末残高)	5,793
契約負債 (期首残高)	47
契約負債 (期末残高)	47

契約資産は、主に工事請負契約において期末時点で履行義務の進捗により収益を認識しているが未請求の代金に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。工事請負契約に関する対価は、当該契約の引渡し時までに全額請求し受領しております。

契約負債は、主にガス・電力等の購入金額に応じたポイントに関するものです。契約負債は将来のポイント利用に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は47百万円であります。

なお、当期中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動や過去の期間に充足した履行義務から当期に認識した収益に重要な事項はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点における未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は、15,711百万円であります。当該残存履行義務は、主に請負工事契約にかかるものであり、概ね3年以内で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当該金額には当初に予想される契約期間が1年以内の契約においては、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報に含めておりません。

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,206円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 95円46銭 |
- (注) 当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、サーラコーポレーション役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 4. その他の注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
① 遊休資産	静岡県浜松市他	建物及び構築物、土地等	180百万円
② 事業用資産	愛知県蒲郡市他	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他等	2
③ 遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、土地等	20
④ 事業用資産	愛知県丹羽郡	機械装置及び運搬具、無形固定資産その他等	5
⑤ 遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、土地等	68
⑥ 事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、土地	385
⑦ 事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、土地等	165
⑧ 事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、有形固定資産その他	11
合計			839

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位としております。また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

- ① 「エネルギー&ソリューションズ事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（180百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が44百万円、土地が135百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ② 「エネルギー&ソリューションズ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が0百万円、機械装置及び運搬具が1百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。
- ③ 「ハウジング事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（20百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が7百万円、土地が12百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ④ 「ハウジング事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が0百万円、機械装置及び運搬具が2百万円、有形固定資産その他が0百万円、無形固定資産その他が1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。
- ⑤ 「カーライフサポート事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（68百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が47百万円、機械装置及び運搬具が0百万円、土地が21百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、主として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

- ⑥ 「プロパティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（385百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が286百万円、土地が98百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ⑦ 「プロパティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（165百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が152百万円、機械装置及び運搬具が0百万円、土地が7百万円、有形固定資産その他が5百万円、無形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。
- ⑧ 「プロパティ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が11百万円、有形固定資産その他が0百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額はゼロとしております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	移動平均法に基づく原価法を採用しております。 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） を採用しております。 市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
--------------------------	--

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く） 無形固定資産	定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、及び2016年 4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法）を採用しております。 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内 における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額 を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しており ます。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過 去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌 事業年度から費用処理しております。
株式報酬引当金	当社取締役等に対する将来の当社普通株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき割 り当てられたポイントに応じた当社普通株式の支給見込額を基礎として計上しておりま す。

(4) 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の主な収益は、子会社から受け取る経営指導料、受取配当金であります。
経営指導料は、子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で履行義務が充足さ
れることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金は、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 追加情報

(退職金制度の改定)

当社は、2023年4月1日付で退職金制度の改定を行っております。当改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

なお、当改定が計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 46,548百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、計算書類の作成にあたり、市場価格のない関係会社株式については、実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額する方針としております。

なお、当事業年度においては、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した関係会社株式はなく、減損処理が必要な関係会社株式はないと判断いたしました。そのため、回復可能性の見積りは行っておりません。

今後、関係会社の事業環境等が変動することにより、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類の関係会社株式、関係会社株式評価損に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 93百万円

- (2) 投資損失引当金

関係会社株式より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。

- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務

- | | |
|----------|--------|
| ① 短期金銭債権 | 831百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 43百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 714百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 0百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

① 営業収益	3,948百万円
② 一般管理費	253百万円
③ 営業取引以外の取引高	172百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(当事業年度の末日における自己株式の数)

普通株式	2,093,710株
------	------------

当事業年度の末日における自己株式の数には、役員向け株式交付信託が所有する株式2,080,835株が含まれております。

8. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
貸倒引当金	60百万円
譲渡損益調整資産	153
賞与引当金	20
投資有価証券評価損	23
長期未払金	32
繰越欠損金	87
その他	172
繰延税金資産小計	551
繰延税金資産に係る評価性引当額	△374
繰延税金資産合計	176
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	12百万円
繰延税金資産の純額	164百万円

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社及び関連会社等)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	サーラエナジー(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	1,300	関係会社短期貸付金	1,300
				資金の貸付	1,400	関係会社短期貸付金	1,874
				資金の回収	1,384	関係会社長期貸付金	14,592
				経営指導料	512	未 収 入 金	61
	(株)中部	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	700	関係会社短期借入金	4,300
	サーラ住宅(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	700	関係会社短期貸付金	700
				資金の回収	685	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	589 1,835
	サーラカーズ ジャパン(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	1,165	関係会社短期貸付金	4,415
				資金の貸付 資金の回収	550 654	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	690 3,582
	(株)アスコ	所有 直接 99% 間接 0%	経営指導 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	300	関係会社短期借入金	2,700
	中部ガス不動産(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	720	関係会社短期貸付金	720
				資金の貸付	400	関係会社短期貸付金	489
				資金の回収	374	関係会社長期貸付金	3,511
	サーラeパワー(株)	所有 間接 100%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	100	関係会社短期貸付金	700
				資金の貸付 資金の回収	700 809	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	1,079 6,094
	グッドライフ サーラ関東(株)	所有 間接 100%	経営指導 資金の借入	資金の借入	—	関係会社短期借入金	1,500
三河湾ガスターミ ナル(株)	所有 間接 60%	経営指導 資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	345	
			資金の貸付 資金の回収	150 207	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	207 1,189	
中部ホームサービ ス(株)	所有 間接 94%	経営指導 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	300	関係会社短期借入金	1,100	
サーラフィナンシ ャルサービス(株)	所有 直接 26% 間接 72%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	550	関係会社短期貸付金	3,000	
			資金の貸付	400	関係会社短期貸付金	300	
			資金の回収	275	関係会社長期貸付金	1,725	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、各子会社の売上高及び会社の規模等を総合的に勘案して決定しております。
 2. 資金の貸付及び借入の利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れ及び提供はしていません。
 3. 短期資金の貸付・回収及び短期資金の借入・返済に係る取引金額は純額表示しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 722円57銭
 (2) 1株当たり当期純利益 37円78銭

(注) 当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、サーラコーポレーション役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。